


 NPO
CCFHS

NPO法人

食科協ニュースレター 第236号

目次

【食科協の活動状況】 2023年2月～2023年3月の主な活動(先月報告以降)	2
【行政情報】 1 くるみの特定原材料への追加及びその他の木の実類の取扱いについて 2 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案(令和5年3月7日提出) NPO法人 食品保健科学情報交流協議会 顧問 森田 邦雄	3
【世界保健機関 (WHO: World Health Organization)】 鶏肉製品に関連している可能性がある複数国にわたるサルモネラ (<i>Salmonella Mbandaka</i>) 感染アウトブレイク	4
【米国疾病予防管理センター (US CDC: Centers for Disease Control and Prevention)】 アイスクリームに関連して複数州にわたり発生したリステリア (<i>Listeria monocytogenes</i>) 感染アウトブレイク (2022年11月2日付最終更新)	4-6

令和 5年 3月 28日

特定非営利活動法人 食品保健科学情報交流協議会

〒135-0004 東京都江東区森下 3-14-3、全麵連会館 2階 TEL 03-5669-8601 FAX 03-6666-9132

<http://www.ccfhs.or.jp/>E-Mail NPO2002-fhsinfo@ccfhs.or.jp

【食科協の活動状況】**1. 2023年2月～2023年3月の主な活動**

- 2月28日 かわら版ニュース&トピックス314号を発行
- 2月28日 ニュースレター235号を発行
- 3月03日 かわら版381号・かわら版ニュース&トピックス315号を発行
- 3月07日 かわら版ニュース&トピックス316号を発行
- 3月10日 かわら版382号・かわら版ニュース&トピックス317号を発行
- 3月14日 かわら版ニュース&トピックス318号を発行
- 3月17日 かわら版383号・かわら版ニュース&トピックス319号を発行
- 3月21日 かわら版ニュース&トピックス320号を発行
- 3月22日 食科協勉強会開催
- 3月24日 かわら版384号・かわら版ニュース&トピックス321号を発行
- 3月28日 ニュースレター236号発行
- 3月28日 かわら版ニュース&トピックス322号を発行
- 3月31日 かわら版385号・かわら版ニュース&トピックス323号を発行

2022年度食科協勉強会は 無事に終了いたしました ありがとうございます



意見交換会の模様 左から杉山 広氏 森田 満樹氏 藤平 幸男氏



会場の様子

【行政情報】

NPO 法人 食品保健科学情報交流協議会
顧問 森田 邦雄

1 くるみの特定原材料への追加及びその他の木の実類の取扱いについて

3月9日、消費者庁は食品表示企画課名をもって各都道府県等衛生主管部(局)担当者宛て表記事務連絡を出した。これは、食品表示法に基づく食品表示基準が改正され、同基準別表14に、くるみによるアレルギー症例数の増加等を踏まえ、特定原材料として新たにくるみを追加されたことに伴うものでその主な内容は次の通り。

今般、くるみによるアレルギー症例数の増加等を踏まえ、食品表示基準を改正し、特定原材料として新たにくるみを追加することになりました。

つきましては、経過措置期間はあるものの、食品関連事業者等においては、原材料・製造方法の再確認、原材料段階における管理に関する仕入れ先への再確認や必要に応じて「食品表示基準について」の「別添 アレルゲンを含む食品の検査方法」による確認等を行うこと、これまでアレルゲンとしてくるみを表示していなかった食品関連事業者等においては、速やかに表示を行うことについて、関係者に対する周知をお願いします。

また、特定原材料に準ずるカシューナッツについては、現在、木の実類の中でくるみに次いで症例数の増加等が認められることから、アレルギー表示をしていない食品関連事業者等に対し、可能な限り表示することをより一層努めるよう周知をお願いします。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_sanitation/allergy/assets/food_labeling_cms204_230309_03.pdf

**2 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案
(令和5年3月7日提出)**

3月14日、厚生労働省は今国会に提出した表記法案を公表した。その主な内容は次の通り。

生活衛生等関係行政の機能強化を図るため、食品衛生法による食品衛生基準に関する権限を厚生労働大臣から内閣総理大臣に、水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管するとともに、関係審議会の新設及び所掌事務の見直しを行う。

食品衛生基準行政の機能強化【食品衛生法】

- ① 食品等の規格基準の策定その他の食品衛生基準行政に関する事務について、科学的知見に基づきつつ、食品の安全性の確保を図る上で必要な環境の総合的な整備に関する事項の総合調整等に係る事務と一体的に行う観点から、厚生労働大臣から内閣総理大臣（消費者庁）に移管する。
- ② 薬事・食品衛生審議会の調査審議事項のうち、食品衛生法の規定によりその権限に属せられた事項であって厚生労働大臣が引き続き事務を行うもの（食品衛生監視行政）に関しては、厚生科学審議会に移管する。

<https://www.mhlw.go.jp/content/001067044.pdf>

【世界保健機関（WHO: World Health Organization）】

<https://www.who.int/en/>

鶏肉製品に関連している可能性がある複数国にわたるサルモネラ (*Salmonella* Mbandaka) 感染アウトブレイク

2022年9月13日に、サルモネラ (*Salmonella* Mbandaka) 感染によるアウトブレイクおよび患者クラスターの発生が WHO 加盟 9 カ国から報告された。欧州疾病予防管理センター (ECDC) によると、2022年11月8日時点で患者計 196 人が特定されている (食品安全情報 (微生物) No.26 / 2022 (2022.12.21) ECDC 記事参照)。このうち 19 人が入院、5 人が敗血症を発症し、英国の患者 1 人が死亡した。最新の調査結果は、そのまま喫食可能な (ready-to-eat) 鶏肉製品が本アウトブレイクに関連していることを示唆している。本アウトブレイクに関する詳細情報は、ECDC が発表した迅速アウトブレイク評価 (以下 Web ページ参照) から入手可能である。

https://www.ecdc.europa.eu/sites/default/files/documents/salmonella-mbandaka-chicken-outbreak-assessment_1.pdf

2022年12月20日に、英国およびイスラエルの INFOSAN 担当者を交えて多国間会議が開催され、ECDC から関係者が出席した。この会議は、関係各国におけるアウトブレイクの状況およびフードチェーンの調査に関する情報を共有するために行われた。

現時点での疫学データおよび患者由来株についての WGS (全ゲノムシーケンシング) 解析による微生物学的エビデンスは、様々な食品流通チェーンを介した複数の感染源が存在する可能性があること、および鶏肉の供給チェーンを遡ると共通する単一の感染源につながる可能性が高いことを示唆している。本アウトブレイク調査は継続しており、新たな情報が得られた場合は更新情報が発表される予定である

【米国疾病予防管理センター (US CDC: Centers for Disease Control and Prevention)】

) <https://www.cdc.gov/>

アイスクリームに関連して複数州にわたり発生したリステリア (*Listeria monocytogenes*) 感染アウトブレイク (2022年11月2日付最終更新)

Listeria Outbreak Linked to Ice Cream

Posted November 2, 2022

<https://www.cdc.gov/listeria/outbreaks/monocytogenes-06-22/index.html>

<https://www.cdc.gov/listeria/outbreaks/monocytogenes-06-22/details.html>

(Investigation Details)

<https://www.cdc.gov/listeria/outbreaks/monocytogenes-06-22/map.html>

(Map)

フロリダ州保健局 (FDH)、フロリダ州農業・消費者サービス局 (FDACS)、米国疾病予防管理センター (US CDC)、複数州の公衆衛生・食品規制当局および米国食品医薬品局 (US FDA) は、複数州にわたり発生したリステリア (*Listeria monocytogenes*) 感染アウトブレイクを調査した。

疫学・追跡調査および検査機関での検査から得られたデータは、「Big Olaf Creamery」ブランドのアイスクリームが本アウトブレイクの感染源であることを示した。

2022年11月2日時点で本アウトブレイクは終息している。

○ 疫学データ

2022年11月2日までに、*L. monocytogenes* アウトブレイク株感染患者が11州から計28人報告された(図)。患者のうち14人はフロリダ州の居住者であり、11人は発症前にフロリダ州に旅行していたことを報告した。

図：リステリア (*Listeria monocytogenes*) 感染アウトブレイクの居住州別患者数 (2022年11月2日時点の計28人)



Number of Sick People



患者からの検体採取日は2021年1月24日～2022年8月19日であった。患者の年齢範囲は1歳未満～92歳、年齢中央値は62歳で、50%が女性であった。患者28人のうち27人が入院した。イリノイ州から死亡者1人が報告された。患者7人が妊婦または新生児であり、1人が流産（または死産）した。

各州の公衆衛生当局は、患者が発症前に喫食した食品に関する聞き取り調査を実施した。聞き取りが行われた患者23人は全員（100%）がアイスクリームの喫食を報告し、このうち16人が「Big Olaf Creamery」ブランドのアイスクリームの喫食、またはBig Olaf Creamery社からアイスクリームの供給を受けている店舗でのアイスクリームの喫食を報告した。患者10人は、本アウトブレイクの4つの患者クラスターの一部であることが特定された。本アウトブレイクの患者クラスターの定義は、発症前に同じ小売店舗で提供された食品を喫食していたことを報告し、かつ同居していない2人以上の患者である。相互に関連のない複数の患者が同じ小売店舗で提供された食品を喫食していた場合、当該店舗で汚染食品が提供・販売されていたことが示唆される。4つの患者クラスターはすべて「Big Olaf Creamery」ブランドのアイスクリームを販売した小売店舗に関連していた。

○ 検査機関での検査データおよび追跡調査によるデータ

本アウトブレイクの公衆衛生調査では、アウトブレイク患者を特定するために PulseNet（食品由来疾患サーベイランスのための分子生物学的サブタイピングネットワーク）のシステムを利用した。CDC の PulseNet 部門は、食品由来疾患の原因菌の DNA フィンガープリントの国内データベースを管理している。原因菌の分離株には WGS（全ゲノムシーケンシング）法により DNA フィンガープリンティングが行われる。

WGS 解析により、本アウトブレイクの患者由来リステリア株が遺伝学的に相互に近縁であることが示された。この遺伝学的近縁関係は、本アウトブレイクの患者が同じ食品により感染したことを意味している。

FDACS は、フロリダ州 Sarasota にある Big Olaf Creamery 社の施設のアイスクリーム製造区域からアイスクリーム検体および環境検体を採取し、これらの検体について WGS 解析を実施した。FDH は、アイスクリーム由来検体および環境由来検体からリステリアアウトブレイク株を検出した。

○ 公衆衛生上の措置

2022 年 7 月 2 日、CDC は消費者に対し、自宅に「Big Olaf Creamery」ブランドのアイスクリームを保存している場合はすべて廃棄するよう注意喚起を発表した。2022 年 7 月 13 日、Big Olaf Creamery 社は、「Big Olaf Creamery」ブランドのアイスクリームのうち賞味期限が 2022 年 6 月 30 日までのすべての製品の回収を開始した。

（食品安全情報(微生物)No.17 / 2022(2022.08.17)、No.15 / 2022(2022.07.20)、No.14 / 2022 (2022.07.06) US CDC 記事参照)